

# 地域活性化の方策としての CSR の有効性について

——豊島を事例に——

上川 克枝

## 1 はじめに

現代社会が経済的にも社会的にも都市圏への依存の度合いを深め、離島を含め過疎の問題を内在させる周縁地域社会は、その存続さえも危ぶまれた。1970年代以降、地域振興が叫ばれ、地域の人々は一村一品運動など独自のアイディアを駆使して地域再生を試みだしたことは周知のことである。しかしながら、それらの取り組みはともすれば行政とのタイアップであったり、農・漁業組合主導であったりと、いわば「官」主導での経済振興策であることが多かった。地域再生プランナーの肩書をもつ久繁哲之介は「経済的豊かさばかりを追求する。だから地域再生はうまくいかない」と指摘する（久繁 2010：009）。

本稿は、近年注目される CSR（Corporate Social Responsibility＝企業の社会的責任）の諸活動の一環である社会貢献活動が、離島である豊島で展開されていることに注目する。豊島の事例をあげながら、CSR の取り組みが、周縁地域社会の人々にとって地域活性化の方策として有効であるかについて考察する。

地域振興の課題を内包する地域社会が課題解決に向けて何らかの方策を模索するが、その向かうところを地域再生とするか、あるいは地域活性とするかについて研究者によって分かれるところである。帯谷博明は地域再生を多義的としながらも、それを「住民や自治体が主体となって、環境破壊などの主として地域外部からの作用によって大きな変容が生じた当該地域の住民生活や生活環境の復元を行い、広義の地域の発展をめざす」（帯谷 2004：14）と定義した。豊島は帯谷が指摘する地域外部からもたらされたゴミ紛争に巻き込まれ、著しい環境破壊が起きた地域である。住民の願いは帯谷の言う「地域再生」にあることは明らかである。しかしながら、豊島の地域社会の現況を考えると、住民生活や生活環境といった社会環境の復元が含意されている「地域再生」をテーマとするよりは、住民の精神的活性化をはかることで地域社会の活性化を目指し、新たな発展の方策をさぐるほうがより現実的であると考えられる。本稿でいう「地域活性化」とは、なんらかの複合する社会的要因によって衰退を余儀なくされる地域の住民が、外部からの支援を契機として元気を取り戻し（精神的な活性をはかり）新たな地域発展のスタートの緒につくことをいう。

企業従業員による豊島での CSR 活動を契機として、近未来に向けて豊島の住民が何を願い、何に向けて行動を開始するかについての住民自身の気づきもたされた事例を本稿はとりあげる。住民の気づきへの過程は地域活性化に還元され、さらには当該従業員の精神

的充実をもたらした。鶴見和子のいう「発展は物質生活の向上とは限らない。精神覚醒と知的創造性とをとおして人々は社会変化の主体となることができる」(鶴見 1989 : 46)との論点と重なる。またそのことは、地域文化振興による地域への波及効果をテーマにしている枝川明敬の「地域活性化とは単なる所得向上ではなく、地域の住民が生き生きと精神生活を営み、その地域に存在する伝統芸能や、新たに創造した文化事業を生活の場に生かして、所得だけでは測定できない豊かな心の面での活性化をいいます」(枝川 2007 : 巻頭)とも重なる。筆者の関心は、CSR の一環として従業員の活動と地域住民の関わり合いのなかで、住民にもたらされた「豊かなこころの面での活性化」にある。これまでの企業による奉仕活動とは異なる CSR を契機とした企業人と地域住民との新たな関わり合いを示すことができると考えられる。

本稿の構成は、1 章では目的について、2 章では、日本における CSR の現状と CSR 活動と地域社会に連関する先行研究を検討する。3 章では豊島と深く関わっている企業の CSR 活動を具体的に検証・考察する。4 章は、企業の CSR 活動は、本業とは連関しない周縁地域においても、あらたな発展を誘発し、企業人と住民との絆の生成も可能であることについてまとめる。

## 2 日本の CSR の動き——先行研究をふまえて

### 2.1 CSR の現状

CSR は 1960~70 年代頃から世界各国の企業で取り組まれている諸活動の総称であるが、主に欧州やアメリカが先行している。一般的に CSR として広く知られながら、その概念はかなり曖昧である。西欧社会では、国際的に規制緩和が進むなか、外国への直接企業投資が進み、市場競争激化、企業の社会的影響力が一段と広く・深くなりそれまでも懸念されていた多国籍企業への批判が高まった。2001 年欧州員会は『グリーン・ペーパー』を出し、法令遵守を前提として「企業がその事業活動およびステークホルダーとの相互関係のなかに、社会的関心と環境的関心を自発的に取り入れていくこと」(稲上 2007 : 008)と、緩やかな合意を形成していった。

先行する西欧の CSR に倣いながらの啓蒙活動をすすめる日本経団連は「企業行動憲章」(1991 年以降 3 回改定)を示した。日本の企業と労働分野の CSR について論じた稲上毅は、それらの憲章から①法令遵守が社会的責任の基本であることを再認識し、②ステークホルダーとの対話を重ね、③経済・環境・社会の関係を総合的に捉えて事業活動を展開し、持続可能な社会を創造する、④自発的なかつ多様な取り組み(稲上 2007 : 14)と 4 つの要素を抽出して提示している。抽出された 4 つの要素からみても、日本においても CSR は多様な活動であることは指摘するまでもないと考えられる。経団連・経済同友会は企業の CSR について具体的な活動例をあげながら「本業と社会貢献活動の融合について、各企業

が自らの得意分野で社会的課題を解決することが効果的であり、社会全体でも効率がよい」と推奨する（経団連 HP「シンポジウム『CSR 時代の社会貢献活動』の模様について」）。稲上は「CSR が企業の自発的行為である以上企業に委ねられる」、そして「企業の社会的責任を問うにしても、企業はその社会に埋め込まれて存在しているゆえに、国民社会によって企業への問いかけも違う」（稲上 2007：40）と日本の文脈で CSR の検討の重要性を指摘する。企業人として CSR に深く関わった笹本雄司は「CSR 登場の背景には、人類社会がサステイナブル（持続可能）な行動様式に転換し、自然環境や心の豊かさのある健全な社会が復権するという基本的な考え方がある」（笹本 2004：16）と指摘する。日本の企業が CSR を重要な企業活動と位置付けられていることは、「環境白書」「CSR 報告」を発刊していることからあきらかである。

多様であるとされる CSR の一環として社会貢献活動をあつかう本稿事例が、CSR 活動分野でどのように位置づけられるのか、「グリーン・ペーパー」による CSR 活動の分類（稲上 2007：009）では二つの大枠が示され、分類が明快であることから参照する。

#### 【企業内に向かって】

①人的資源管理、②労働安全・衛生、③責任あるリストラ行動、④環境経営。

#### 【企業外に向かって】

① 地域社会への貢献、②ビジネスパートナー・顧客・消費者の信頼関係の構築、  
③ 多国籍企業やサプライチェーンにおける人権擁護、④地域環境保護。

「企業内に向かって」に挙げられる4つの活動分類は労働慣行に関わるものであり、本稿でも引用している稲上らのグループ研究（企業の社会的責任（CSR）と労働組合の課題に関する研究委員会）が詳しく調査・分析している分野であるが、本論とは異なる分野となるので挙げるに止める。次に「企業外に向かって」に4つの活動が分類されているが、本

稿事例は①、②、④の諸活動に対応すると考えられる。

表1 社員のボランティア・社会貢献活動を推進するための制度  
導入企業数

	02 年	07 年	増加率
ボランティア休職制度	65	83	1.3 倍
青年海外協力隊参加制度	69	81	1.1 倍
ボランティア休暇制度	118	178	1.5 倍
ボランティア活動者表彰制度	36	62	1.7 倍
ボランティア活動者登録制度	21	43	2.0 倍
ボランティア研修制度	15	28	1.8 倍
退職者ボランティア支援制度	7	13	1.8 倍
マッチングギフト資金支援制度	35	85	2.4 倍
地域貢献活動促進運動	36	95	2.6 倍
制度導入社合計	402	668	1.6 倍

（経団連 HP「2007 年度社会貢献活動実績調査結果」を元に作成）

日本での CSR の一環としての地域社会貢献活動は、それまでも従前の企業メセナ（芸術文化活動支援）や社会福祉分野での活動など企業ごとに特色ある取り組みが報告されているが、特に 1995 年の阪神・淡路大震災を契機として急伸したことは先行研究者の指摘するところである。災害支援という分野での活動が顕著になるにともなって企業による社会貢献活動はより

細分化し制度化が進んだといえる。

表1は2007年に日本経団連社会貢献委員会・1%クラブが実施した「社会貢献活動実績調査」のデータをもとに、ボランティア支援制度の増加率に注目して作成した。各項目の増加率からもうかがえるように、従業員の個別選択可能なボランティア・社会貢献活動を推進するための支援制度が充実しているのがうかがえる。また、マッチングギフト資金支援制度、地域貢献活動促進運動といった企業が直接に社会と向き合うCSRの動きが制度として定着し、企業の戦略的姿勢（梅田徹）が認められる。

たとえば、従前の「古着のリサイクル」という構図を戦略的に進めるならば、本稿事例の当該企業が本業に連関した「全商品リサイクル活動」をUNHCR(国連難民高等弁務官事務所)の協力のもとに2006年から展開して構図が描ける。この活動は<消費者は企業の店舗で当該ブランド衣類を買う→消費者が着古した当該ブランド衣料を店舗にもどす→企業がリサイクルラインにのせる→UNHCRへ贈る→難民が着る>の図式で展開される。「普段着の難民支援」を提唱するUNHCRの担当者は、「企業に加えて消費者が参加することで二重の意味で普段着の難民支援」となると言う（岸・守屋 2008）。この事例は、経団連が推奨するCSRのお手本ともいえる活動である。

## 2.2 「CSRと地域社会」についての先行研究

「CSRと地域社会」を連関した先行研究は数少なく、多くは株主などのステークホルダー向けに企業の「CSRレポート」・「環境白書」として発刊されている。日本の文脈でCSRの一環として地域社会貢献を考えると、創業地あるいは営業当該地での地域社会貢献が主となる。具体的活動としては、伝統的祭りへの参加や緑化事業、社会福祉事業、教育・文化支援事業を、企業単体だけでなくNPOなどの民間セクターや地方自治体との協働が進められている。各企業は地域社会のニーズを戦略的にくみ取り、CSRへの投資を展開していることは経団連や企業報告の資料からもうかがえる。一例をあげるなら1995年の阪神・淡路大震災以降、2000年の鳥取西部地震、2004年の新潟県中部地震、2007年能登半島地震などの被災地での救援活動への企業としての参加はもとより、その後の防災まちづくり支援と活動は展開されている。災害ボランティアとして企業間の連携や地域のNPOとのネットワークの立ち上げなど相乗効果を目指した新たな地域社会貢献の動きが現出している（日本経団連社会貢献推進委員会 2008：136）。しかしながらそれらの取り組みを企業からの報告ではなく、地域住民の視点を取り入れた考察となると、三浦典子の『企業の社会貢献とコミュニティ』などは数少ない一編といえる。

三浦は地域社会と企業の社会貢献との関わりを以下のように定義した。「企業の業種、地域社会とのこれまでの関わり方、経営理念のありかたによって企業の社会貢献の実態が差異化されていると仮定することができる」（三浦 2004：244）、そして「私見ではある」と前置きして、「我が国における企業の社会貢献活動の歴史は、地場企業において操業とともに始まっており、決して目新しいものではない」（三浦 2004：256）という。

三浦は企業への調査票による社会調査に加えて地方産業都市における地場産業とコミュニティのかかわりの事例分析をしている。その事例のなかに、1950年代後半（昭和30年代）には日本一の降下煤塵量を記録した山口県宇部市で公害発生を未然に防いだ取り組みがあった。「宇部方式」といわれ、議会、行政、企業、学識経験者らの協働により相当な成果があったことが明らかとなった例である。三浦の研究が地方産業都市を対象にしていることから、その周縁地域での視点に欠けるのは否めない。しかしながら三浦が仮定するように、企業が「経営理念に即した地域貢献活動」をさらに戦略的に推し進めるなら、三浦の視点にはない本業と関わりのない分野で、かつ地域的連関のない周縁地域でのCSR活動は広がっていくと考えられる。

次章では、三浦の視点では欠けていた、当該企業と地域的連関のない豊島を舞台として、本業とはかかわりのない分野で、企業従業員によるCSRの一環としての地域貢献活動を展開する過程を具体的に検討する。単に企業のCSRの一環としての地域社会貢献の枠におさまらない、企業に属する個々人と豊島の人々との相互作用（協働）から創出される新たな「絆」も見出されるような交流の実態を明らかにし、今後のCSR活動の広がりの可能性を明らかにできると考えられる。

### 3 ユニクロボランティアたちと豊島の人々との協働の事例

本章は、企業従業員で構成されるユニクロボランティアと豊島の人々、それらの結節機能をもった「NPO法人瀬戸内オリーブ基金」の関わり合いを通して、疲弊した地域の活性化の新たな方策としてCSR活動の有効性をさぐる。

#### 3.1 豊島の社会的背景

本稿のフィールドである豊島<sup>1)</sup>の社会的背景について簡単にふれておく。

豊島は、縄文遺跡が発見されるなど瀬戸内海にあって古くから人が住みついていた。豊富な湧水を利用して、瀬戸内の島々にしては珍しく稲作が盛であり、自給自足経済が可能な豊かな島とされてきた。だが1960年代に顕著になった生産世代の都市圏への移動による過疎の問題は、周縁の位置する地域社会の存続に関わる各種の社会問題を派生させることになったのは周知のことである。加えて高齢化・少子化現象は問題をさらに複雑化し、豊島も例外ではいられなかった。そんな社会情勢にあって、1975年から2000年の長期にわたって日本で最大ともいわれる産業廃棄物不法投棄事件<sup>2)</sup>でおきた。瀬戸内海に浮かぶ数多い島々とその沿岸部で構成される地域を一般に瀬戸内（せとうち）と称されるが、その国立公園一種指定地に大量の有害産業廃棄物を含むゴミが都市圏から船舶によって持ち込まれ、兵庫県警によって立件された（1990年）。1975～90年まで適法とされて持ち込まれた67万トンもの有害産業廃棄物が実は不法な投棄であることが立証された。豊島の人々は

この問題解決のために住民運動を展開し、2000年には日本で最初の公害調停成立という偉業ともいえる事を成し遂げた。現在2003～2013年の有期の措置法で産廃完全撤去を進めると同時に、長い闘争で疲弊した人々は新たな活性の方策を模索しはじめた。

### 3.2 豊島社会の疲弊の要因

豊島の疲弊の要因を考えたとき一般的な疲弊要因と豊島の特殊な要因との重複が指摘できる。一般的には、過疎化と少子高齢化に加えてその地域社会特有の人口動態のひずみが地域社会疲弊の主な要因と考えられる。豊島の例でみると、人口構成でみると1948年3626人849世帯を頂点とし2010年1056人508世帯と下降直線を描く。人口減少割合に比して世帯数の減少割合は少なく、1人世帯、2人世帯などの世帯構成員の変容が顕著である。さらに高齢化率42%となると地域共同体の維持も困難な社会的状況にあると考えられる。ここでいう「疲弊」とは、伝統的共同体である地域社会が、地域共同体としての機能の維持が困難になるような社会的状況をいう。

さらには豊島ならではの特殊要因として、「産業廃棄物不法投棄事件＝豊島事件」の長い闘いの過程で顕在化した「毒の島」という風評被害による一次産業への打撃があげられる。家の跡取りすら島の外で生計を立てざるを得ない状況となり、年金生活者と若干のサービス従事者（福祉施設職員、教員、郵便局、農・漁協組合従事者など）や零細事業者によって共同体としての機能は維持されてはいるが、地域社会は疲弊の色を濃くしていった。

しかし、住民はただ坐しているわけではなく、「豊島を創ろう」といろいろな手段を試みていた。たとえば、2003年に始まった「豊島事件」を風化させないという目的の「島の学校」という取り組みや、最近では「瀬戸内芸術祭」への参加もある。そんな豊島に2003年からユニクロ従業員たちがCSRの一環である地域貢献活動としてボランティアに入り込み、初期の試みの活動から現在は地域の住民と共に働く活動へと展開しはじめた。本稿はこのユニクロの地域貢献活動を事例として、ともすれば街中での活動に集中しがちなCSR活動が、周縁地域の活性化の方策として有効であるかについて明らかにする。仮に「民民協働」とも表すべき実態を詳細に検討するものである。「民民協働」とは「官民協働」に対峙するもので、協働の双方の当該者個々人が主体となって、かつあらたな発展を誘発するような活動を指す筆者の造語である。

### 3.3 CSR活動と地域社会とをつなぐ「NPO法人瀬戸内オリーブ基金」

豊島の人々は産廃処理に向けて原告団（549人）を結成し、香川県と排出企業とを相手に1993年公害等調停委員会に申請、2000年に日本で最初に公害調停を成立させた。しかしながら約15年間に渡って運び込まれた都市圏のゴミ67万トンによって、国立公園第一種地域に指定された瀬戸内の風光明媚な白砂青松の海岸は面影を失った。

この一連の公害紛争調停を指揮した弁護士長中坊公平と産廃処理施設建設に関わった建築家安藤忠雄とによって、失われた自然の回復を呼びかけ「瀬戸内オリーブ基金」が設立

された。この呼びかけに応じた企業の1社が本事例の当該企業であるユニクロである。ユニクロ第1号店舗は山口県宇部市にありCEO 柳井正の創業の地であり、三浦の事例にある公害発生を未然に防いだ「宇部方式」を成功させた地域でもある。安藤忠雄は豊島にたびたび訪れ、基金運営委員会の拠点として安藤建築事務所を提供している。

公害調停が成立した2000年に、瀬戸内オリーブ基金第1回記念植樹が豊島産業廃棄現場近くで行われ1000本のオリーブが植樹された。その趣意書には「この運動は、そこで生活する人々と共に植樹し、育てつづけることによって、ひとりひとりが環境を守り、自然と共に生きてきた人類の原点を見直す意識を促そうとするものです。そして、大きな打撃を受けた豊島をはじめとする瀬戸内海の島々を結び、次の世代へ美しいふるさとを託すことを目的としています。多くの方々にこの趣旨をご理解いただき、ご協力いただけることを心から願っています」と記されている。

2006年には瀬戸内オリーブ基金発祥の地である豊島に事務所を開き、同時に特定非営利活動法人(NPO 法人)を取得し環瀬戸内の各地域の緑化事業助成を本格化させた。同基金はそれ自体が事業主体になるのではなく、市民が主体となつての緑化事業に対する経済的助成に特化されている。「NPO 法人瀬戸内オリーブ基金」の創設によって、消費者=市民(citizens)が募金し、企業(corporate)が協力し、地域(community)の緑化事業を支援するという三種の民間アクターが結節し、「民協協働」が可能になった。(以降「NPO 法人瀬戸内オリーブ基金」を「瀬戸内オリーブ基金」と記す)

「瀬戸内オリーブ基金」協力企業であるユニクロは店舗カウンターに「瀬戸内オリーブ基金募金箱」を置き、企業本体は消費者の募金額相当の金額を寄付するという「マッチングギフト資金支援制度」を運用し、市場で販売する企画商品の数パーセントを寄付する「慈善活動付きマーケティング手法」などで資金集めに積極的に協力した。さらには企業従業員らによる「ユニクロボランティアクラブ」を創り、CSRの一環として個々人が「豊島でなにができるか」を模索しながら、「学習と活動」の具体的取り組みを加速させていった。途切れることなく続いた活動は、自らの啓蒙はもとより企業従業員と豊島の人々との協働を誘発するまでになった。

本節は、消費者でもあり企業従業員でもあるユニクロボランティアと豊島の人々との協働の橋渡しを担った結節機関とキーパーソンの存在に注目する。さいわい豊島でのCSR活動には結節機関として機能する瀬戸内オリーブ基金豊島事務所があり、当該者間の橋渡しをするシステムが整えられることになった。しかしこうしたシステムが効率よく動くには、豊島社会の内情に通じ、かつCSRという新たな企業活動をも理解できる人材が得られるかに懸かってくる。瀬戸内オリーブ基金豊島事務所長に就任したK氏は、中学まで豊島で過ごし、その後は島外の民間企業に就労したが、高齢の両親の世話のために早期退職した60代のUターン者であった。K氏は豊島での人脈を手繰りながら、ユニクロボランティアの活動をサポートする過程で、企業ボランティアと豊島の人々との融和をすすめるキーパーソン役割を担う人材となつていった。いわゆるよそ者視点をもった定住者としてK氏は企

業と地域社会という異質な集団の協働の媒介者となっていった。それには、伝統的社会で信任される条件のひとつである「家柄」(藤井 2004)も重要な要件であった。具体的には K 氏の祖父が大工の棟梁で寺社や学校建築にかかわり、家業としての旅館・商店経営、また父親が豊島郵便局長経験者であるなど、それなりに地域に貢献していると認められる「家」の出身であることも大きいと考えられる。

豊島の伝統的地域社会は豊島事務所長 K 氏の媒介によって、あらたな地域活性化の動きを経験することになった。これらの動きは微々たるものであったとしても、鶴見らがいう「よそ者の視点」を取り込んで新たな発展へと展開することとなる。地域社会・住民がよそ者を受け入れる過程は、住民自身が元気を取り戻す過程でもあり、さらにはよそ者と住民との間に紡がれる絆の生成の過程でもあることを次節以降で明らかにする。

### 3.4 ユニクロボランティア豊島の活動と住民との協働のスタート

2001 年以降、ユニクロは全国 766 店舗のカウンターに瀬戸内オリーブ基金への募金箱を設置し、啓蒙ポスターを店内に掲示するなど、積極的な関わりをもつこととなった。ユニクロは店頭に寄せられた消費者からの募金とそれと同等額の寄付をし、他の賛同企業や個人の寄付も加わり約 2 億円の基金が 2005 年までに積み立てられた。さらには店頭で募金箱を置くことで、店舗の従業員たちも同基金の設立経緯を知り、「豊島」に関心を持つようになった。2001 年から CSR の担当者ら数名が豊島に来て実際に「オリーブの木」を植えることを始めた。さらには有害産業廃棄物不法投棄現場を見て学んだ彼らは「豊島事件」を自らの問題として意識を深め、もっと積極的に豊島に関わろうとする姿勢を鮮明にしはじめた。企業内でボランティア豊島グループをたちあげ年 2 回程度を目標に豊島に行ってオリーブを植えることからスタートした活動は、その後は全従業員が参加する制度となった。2007 年瀬戸内オリーブ基金の NPO 法人化とともに豊島事務所という活動拠点ができたことで豊島の受け入れ態勢が整い、参加従業員数が一挙に増え活動は本格化した。

ユニクロボランティア豊島の活動は、高齢や地主不在で何年も放置され荒廃農地などの個人の土地を瀬戸内オリーブ基金豊島事務所の仲介で借り、荒廃地の緑地再生事業が主な活動となる。地域貢献とはいっても、本業とは連関しない地域での活動には地元住民の協力は不可欠であるが、K 氏をもつ地縁・血縁による伝統的地元ネットワークがその役割を果たしたのはあきらかであった。また、荒廃地の手入れ、植樹にしても素人のボランティアには指導が必要であり、その任は豊島住民で構成されている「森の番人」たちが当たった。ユニクロの若者たちと豊島の住民の最初の出会いの場となる。森の番人たちが使う藪草の刈払機の側で危なげに鎌やスコップを使う都会の若者の取り合わせは「祖父と孫」の関係に似て、まさに協働の実践となる。

「森の番人」制度は、緑化事業の一環としてのオリーブ苗の育成・植樹地の手入れを専門に担うために発足した住民組織である。ユニクロボランティア豊島の活動は地域緑化事業として瀬戸内オリーブ基金の助成対象事業となっていることから、作業に当たった「森

の番人」には日当が支払われる。現金収入になる仕事が少ない地域住民には多少とも経済的な恩恵を受ける。

2007～08年の2年間に、全国のユニクロ店舗や東京本部から延べ412名の人々が豊島に集まってきた。1泊参加者は南は沖縄・北は北海道と全国の店舗エリアから、日帰り参加者は主に中四国・近畿圏からと色分けされるものの、豊島とは縁も所縁もない若者たちであった。ボランティア日程は、5時間の作業時間のほか「豊島事件」を学ぶ産廃現場見学、「CSRと豊島」についてワークショップが組み込まれている。宿泊施設は元小学校を転用したもので集落によって管理されているため基本的には自炊となっている。食材の準備は住民がするとしても食事の準備・後片付けは自らとなり、時間的な余裕はない。1日目の夕食はバーベキューを囲んでの参加者と住民との交流の場とされる。夜の時間は、同じ企業に属しながら日常的に接触のない企業従業員にとって、ボランティア豊島に参加することに別の意味を見出すことになる。彼らは豊島に来ることで出会い、互いに親交を深め情報交換の場を得、廃棄物について学習する。その後、彼らのブログには豊島でのさまざまな記事・意見が掲載され、情報が発信されている。

単に植樹といっても、その樹を育てるには下草を刈り、肥料を施しと手入れが必要であり、過疎の豊島で人手を頼むことは難しく、中四国圏の店舗従業員が日帰りで作業することになりボランティアの継続が求められることになった。参加者はボランティア休暇を利用、交通費の8割を企業補助、宿泊費と食費は企業負担、参加者の就業形態は特に社員に限定されずパート勤務者やその家族も対象とされている。豊島が離島であるために交通費に船賃が加わり関西圏からだとなれば往復2万円を要する。関東以北から来ると航空運賃が加算されるなど、企業の支援がないと実現しないことは明白である。

2007年のボランティア初回参加者に対しアンケート調査を実施した。社会調査としては

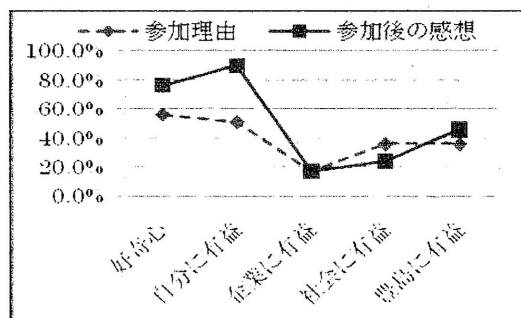


図1 ボランティア豊島参加理由と感想

標本数も少なく同一企業従業員と限定のかかったアンケート調査<sup>3)</sup>ではあるが、豊島への「声」や「思い」を拾う事が出来た。図1は、「ボランティア豊島」にはじめて参加した従業員へのアンケート59票を集計し、参加契機の傾向と一連の日程をこなした後での感想を重ねてあらわし、活動前後の意識の変容を図にした。

図1からは、豊島を知らない初回参加者はボランティアの公共性よりは「なにかいいことがありそう」といった好奇心から参加し、活動後には好奇心とともに自己への高揚感が高まり、豊島のためになったとの自己評価が高まっている姿が浮かび上がる。北は北海道、南は沖縄と全国456店舗の従業員が豊島で寝食を共にし慣れない作業をすることは、単に同じ企業従業員としての意識の共有だけではなく、個々人としての絆の生成も考えられる

ような濃密な時間の共有となっているのは「また、豊島で会いましょう」と声掛け合う姿に垣間見ることができる。

表2は、2007～08年にユニクロが豊島で展開した一連のボランティア活動の一覧表である。

表2 豊島内ユニクロボランティアクラブ活動実績 (2007～2008)

回数	日時	日程	人数	活動内容			植栽本数		
				産 廃	勉 強	作業	オリ ーブ	スイ セン	アジ サイ
1回目 2007 春	2007/4/12-13	一泊	23	○	○	植樹・4番札所除草・竹林開墾・北海岸清	25		
	2007/4/13	日帰り	7			〃	10		
	2007/4/14-15	一泊	27	○	○	〃	35		
2回目 2007 秋	2007/10/29-30	一泊	32	○	○	第一農園除草・竹狩り・植樹・スイセン植付け	32	300	
	07/31-11/1	一泊	40	○	○	第一農園除草・竹狩り・植樹・4番札所除草・収穫	42	200	
	2007/11/1	日帰り	22			第一農園除草・竹狩り・植樹・収穫	22	200	
	2007/11/3-4	一泊	44	○	○	〃	74	300	
3回目 2008 春	2008/4/9	日帰り	45	○		除草・植樹・竹狩り・4番札所除草・アジサイ	45		150
	2008/4/16-17	一泊	29	○	○	〃	25		80
	2008/4/19-20	一泊	19	○	○	〃	20		90
4回目	2008/6/11	日帰り	5			第1・第2農園除草			
5回目	2008/7/9	日帰り	4			第一農園除草			
6回目 2008 夏	2008/8/6	日帰り	17			第一農園除草			
	2008/8/6-7	一泊	21		○	第一農園除草・海の学習			
7回目	2008/9/17	日帰り	23	○		第一農園除草・スイセン		1,000	
8回目 2008 秋	2008/10/22-23	一泊	27	○	○	アジサイ園・オリーブ園除草・植樹・収穫	38	1,000	
	2008/10/25-26	一泊	27	○	○	家浦港・アジサイ園・オリーブ園除草・植樹	35	1,000	
	計		412				403	4,000	320

日頃は空調の利いた事務所・店舗で流行を創る先端を担っているユニクロ従業員は、豊島に上陸してまずは産廃現場を見学し、住民から闘争の経緯と現況について説明を受け、

実際に荒れた土地での作業を経験し、宿舎では「学習」の時間をもつ。この一連の活動経験が彼らの心をゆり動かしたことは下記のアンケートの自由記述にも明らかとなった。

豊島の産業廃棄物の問題は知ってはいたが、それは過去のことでもう終わった事と考えていた。でも、現実にはまだ終わってはいなく、豊島の人々がまだ苦しんでいるということが解かった。豊島の人々のために何かしたいと思った。

(男 1982 年生まれ 2004 年入社)

オリーブ植樹の土地が整備されていたのですが、竹林を切り開く事から始めたとしてもよいような気がします。「さあどうぞ」という印象があり、ボランティアに行ったのにと違和感をおぼえました。

(女 1974 年生まれ 2006 年入社)

お手伝いさせていただいたことは、本当にささやかで、島の人達の為になっているのか...と思うところがありますが、心の交流がとてうれしかったです。私たちはたいしたことをしていませんが、豊島のみなさんにはとてもよくしていただきました。自分の会社が豊島と深くつながり、感謝されていることを聞き、この会社で働くことに誇りを持てるようになりました。

(女 1981 年生まれ 2000 年入社)

「飛行機に乗ってちょっとした旅行ができる」という不純な動機で参加しました。ですが、豊島の自然の中に不自然に建っている産廃処理施設とビニールに覆われた産廃が衝撃でした。

(女 1979 年生まれ 2000 年入社)

多くは軽い気持ちで参加した彼らにとって、産廃現場を実体験し住民の生の説明を聴きその地で作業し、「何が出来るか」を討論する経験の重要性については疑い余地もなく、中にはリピーターとして 15 回を数える者も出てきた。

### 3.5 新たな展開——企業従業員個々人と住民個々人との協働の実績

2003～09 年と活動実績を積んだユニクロは、自らの課題として「もっと豊島の人々に密着した活動をしたい」と活動の新たな展開を図った。本節は CSR 活動を通して顕在化した個々人の関わり合いがテーマとなる。

#### 3.5.1 壇山県道桜並木整備

壇山県道桜並木整備企画は、豊島公民館で定期的に行っている瀬戸内オリーブ基金助成相談会に住民 A が相談に来たことを契機としてはじまった。豊島の中央に位置し 340m の高さをもつ「壇山」の周回県道に沿って 20 数年にわたって桜 200 本を植えてきた住民 A は、その世話が高齢のために難しくなったとして、その維持作業を委託したいとの相談内

容であった。瀬戸内オリーブ基金は事業主体ではないが、ユニクロから「もっと豊島の人に密着した活動を」と要望されていたこともあって協働は可能と判断し、豊島事務所の仲介によって「壇山桜並木整備活動」が動き出すことになった。さらにその動きに触発され

表 4 壇山県道桜並木整備参加ボランティア

	ユニクロ 一泊組	ユニクロ 日帰り組	直島 住民	豊島 住民	総参 加者
1 回目 (09/2/1)	6	14	11	30	61
2 回目 (09/2/26)	5	14	8	13	40
3 回目 (09/3/18)	0	13	0	8	21

て、豊島観光協会と住民有志が参加、加えて豊島で美術館を建設する意図がある直島美術財団の関係者も加わるようになった。詳細は表 4 の

通りである。ユニクロ日帰り組の参加者は主に中四国圏の店舗従業員が占める。1 泊組は仙台・宮城などの関東圏以北の勤務者で、作業日の夕食・朝食は自炊するなど、自分たちの滞在自体が地元の負担にならないようにと意図的な取り組みもなされていた。

ユニクロの CSR 活動の当初からの目論見でもあった地元住民個人との協働が本格的に始まった。さらに隣島の直島の住民が豊島の草刈作業に参加したことは、住民にも刺激となって「(普段に)関係ない直島の人が働いて、豊島住民が黙って見ているだけでは情けない (70 代女性)」との声が聞こえるようになった。

特にこの事例で注目されるのは、住民参加人数の多さである。荒れた土地で草刈り機械やチェーンソーなどを使い慣れていて、かつ無償の活動に参加できる住民となると一集落に数名といった豊島の状況を考えるならば 30 人という数字は驚くべき数といえる。では、いかなる契機が住民参加をうながしたのか。

そのひとつは作業現場の壇山が豊島にとって象徴的存在であったことだ。壇山は弘法大師伝承の息づく地であり、さらには瀬戸内海の島々でも一番の標高 (340m) をもつ山頂からの瀬戸内海の眺望は 360 度可能であった。瀬戸内海の「多島美」と評される景観は住民にとっても誇らしいものであり、子ども時代の壇山遠足、蝙蝠穴探検 (自然の洞窟) と記憶に残る遊び場所でもあった。だが産廃闘争中は山の手入れの人員も確保できず、生活に関連しない地域は荒れるに任され、自慢も壇山の眺望も雑木に遮られ、山頂への道は小型トラックでも通行が難しい状況になっていた。その地を整備する活動は、単に荒廃地の整備だけではなく、地域の誇りを取り戻す活動の象徴と捉えられたと考えられる。

ふたつには、CSR の一環としての企業ボランティアとの協働作業の目新しさがあげられる。都会の若者が住民と共に慣れない草の刈払機を駆使する姿や、自分の娘でもない草集め作業をこなす女子社員たちを目にして、戸惑いながらも住民たちは笑顔で見守り作業にあたっていた。

みつには、公道や町所有地の整備を自らするという前例にない作業への関心の高さがあげられる。従前は公の仕事とされてきた桜並木や山頂の整備を、自ら整備するという当事者意識は豊島にはなかった。豊島の県道・町道の側道整備は年 1 ～ 2 回の土木事業者へ

の委託事業であり、そこでボランティアが活動することは事業を侵害すると言えなくもないことだった。しかしながら、その委託事業も近年は主要な生活道路に限られ、人の往来のない多くの道は手入れされることはなくなった。そのなかにあつて、往来のなくなった壇山の道に20数年にわたって桜を植える人がいて、その手入れをユニクロボランティアがするという事態は、多くの行為には「お返し」が期待される豊島の生活慣習に馴染まないものであったといえる。

いわば象徴としての壇山でのボランティア活動は、従前の地域慣習の殻を破ることになった。ユニクロボランティアが豊島の人々の心の内にもたらした波紋は、地域社会の変容の最初の一步と捉えなおされる出来事と考えられる。

### 3.5.2 「一家に1本オリーブを植えましょう」

壇山作業の後、ユニクロボランティアと豊島住民の協働という新たな動きは継続し、さらに加速することとなった。豊島にオリーブ油の搾油機<sup>4)</sup>が導入されたことを契機として、自家製オリーブを各戸で作ろうと「一家に1本オリーブを植えましょう」が企画された。高齢者宅へ直接ユニクロボランティアが出向き植樹お手伝いする内容で、お手伝い依頼の窓口を豊島婦人会が担った。以前より「個々人を対象にした直接的な手助けをすることで住民の力になりたい」と希望していたユニクロ関係者と婦人会員との相談会がもたれ、協働が決定された。豊島住民会議（3自治会の上部組織）が10年前から育成しているオリーブの間引きによる樹を提供することになり、1本は無料、2本目からは1000円の有料で配布することとなった。

2009年5月17日、オリーブ植樹申し込みをした個人宅で、ユニクロボランティアによる植えこみの手伝い（主に高齢者宅）が行われた。作業後は豊島婦人会有志によるお接待（手作りのたこ焼きとコーヒー）があり、住民の個人宅にユニクロのメンバー21名が招待され交流の場が持たれた。婦人会員からは「私たちは皆さんのこと（ユニクロの豊島での活動）を今まで知らなかった。でも今回皆様が来て私たち（高齢の住民）の手助けをしてくれことに感謝する。これからもよろしく」の発言があり、ボランティアからは「ユニクロに務めて9年になるが、前回参加した同僚から豊島の話聞き今回初めて参加した。このようなお招きをいただき大変うれしいし」との趣のやり取りがあった。

この活動は植樹後の草刈りも手伝うということで地域の中での協働の継続的な展開が考えられる事例である。しかし思わぬ課題があることも判明した。植樹の協働作業を垣間見た住民からは「知らなかった。植えてくれるなら頼むのだった」との声が後で聞こえてきた。企画への申し込みは「公民館たより」に掲載されたが、老眼や白内障などで目の機能が落ち本当に手助けの必要な高齢者には、もっと丁寧な案内を考えることが必要だという反省があった。

豊島の高齢層の多くは70歳後半から85歳の世代で、彼らは「豊島事件」解決の中心的役割をはたしつつ、疲弊する地域にあつて自給自足を暮らしの柱にして生き抜いた人々で

あった。それだけに自立心が強くよそ者はもとより、隣人に頼ることすら潔しとしない世代である。その世代が豊島に出入りするユニクロボランティアを見て、「ミカン」「イチジク」を携えて差し入れてくる。「若い人は、(見ていて) いいのう」と顔を和ませることは、まさにこころの活性化といえる。豊島は高齢化率 42% に達していて、人口の半数を占める高齢者がやる気になることは、地域活性化をおしすすめる最大要因と考えられる。

### 3.5.3 まとめ ——CSR 活動との協働から生まれた自発的ネットワーク

壇山桜並木整備活動や個人宅オリーブ植樹活動にとユニクロボランティアらと協働した住民の中から新たな活動グループが立ち上がった。従前の住民活動は自治会組織の下位組織的活動が全てであった豊島で、住民有志が語らって創る自発的ネットワークは全く新たな動きであり、微々たる動きであるものの社会的変動をもたらしたといえる。

キーパーソン K 氏ら団塊の世代の豊島中学卒業生たちが語らって「豊島をきれいにするかい」がつけられた。彼らは、月の第一日曜日の 3 時間を活動時間と決めて、壇山整備を継続する一方、荒れていた生活道路の草刈りなど地域の清掃に汗を流しだした。

豊島の伝統的な生活慣習である「お返しの慣習」から考えると、「豊島をきれいにするかい」のような全く無償の行為は日常には考えられないことであり、特に「草刈り」は数少ない「賃仕事」とされていることから考えても慣習を破るできごとであった。たとえば、毎月一回早朝 1 時間ほど「お宮さんの清掃」が老人会の手でされているが、参加者には老人会から 500 円相当の品が渡される慣習がある。これなどは「奉仕」への「お礼」なのか、「賃仕事」としての「報酬」なのか微妙なところであるが、どちらにしても有償の行為なのである。

ユニクロボランティア（CSR 活動）と地元住民の協働を契機として創られた自発的ネットワーク型の活動である「豊島をきれいにするかい」は、豊島住民の間に張り巡らされた伝統的な地縁・血縁に起因する従前の「絆」とは異質の、いわば都市型ともいえる友人・知人といった個々人の縁に起因するネットワーク型の「絆」を創出させたと考えられる。伝統的な地域社会にあっては、人々の繋がり（絆）はその土地に埋め込まれた多くの生活慣習によって強化され、人々は共同体の慣習に従うことで地域社会を維持してきた。その中にあっては、ユニクロボランティアが地域慣習を揺るがし巻き起こした波紋は、社会変動というには微々たる動きであるが、人々を元気づけやる気を起こさせたことは確かである。

## 4 結語

先行した西欧の CSR の概念が多国籍企業への牽制を意図したものであったが、日本では主に社会貢献に関連する活動が CSR として地域社会に浸透していった。経団連の「企業所

在地や本業などに関連付けての活動が効率的である」という啓蒙はそれを後押ししたといえる。近年、地域社会貢献活動はより戦略的に地域社会のニーズを反映して、企業間連携や地域との新たなネットワークを駆使した活動が災害支援などに有効性を発揮している。だが本事例では、企業所在地や業種などの本業とは関連しないところで、衰退する伝統的地域にあって住民と企業人との協働が7年以上も持続され、伝統的地域の慣習にヒビを入れるような新たな「絆」が創出されるという社会的変容が見出された。

課題をかかえる周縁地域社会が活性化の方策を考えると、企業活動であるCSRとのタイアップも選択肢として有効であることが明らかとなった。当該企業と当該地域の出会い、さらにはそれぞれに関わり合った人々の協働など、地域活性化の方策としてCSRが有効であるにはいくつかのポイントがあった。

#### I. 当該企業にかかわるポイント

本業（衣料品の製造販売）の傍ら、企業姿勢としては瀬戸内オリーブ基金への募金で積極的協力を継続し、個別では地域の住民のニーズに応えての従業員のボランティア活動支援をするという基本的姿勢を貫いた。全国の店舗から豊島ボランティアに手をあげる従業員の就労形態の制限をせずに参加支援をしたことで、参加従業員の意識を高め、従業員間で諸々の意識の共有がすすんだ。当該地の豊島には産廃問題という特殊性があることもあって、企業人として「企業活動と環境へ負荷」について活動を通して知識を深めていき、個々人としても環境意識を深めていった。

豊島ボランティアを2003～10年さらには次年へと持続させ、単なるイベントに終わらせなかったことが「協働」の成果を生んだ企業側の最大の要因であろう。特に当該地域が社会的に限界にあるような周縁地域にあって、公的な支援が期待できない状況の中で、企業人を中心としたよそ者たち（ユニクロ従業員）と地元住民という異なるアクターによる住民協働の持続は、サステナブルを本質とするCSRの活動が周縁地域社会の活性化の方策として有効であることを問う重要な要点となる。樹を植えて育てる過程は、従業員と住民との絆を育てる過程に重なったことは明白であった。

#### II. 当該企業と地域住民との結節機関の存在

瀬戸内オリーブ基金の存在が大きな影響を及ぼしている。瀬戸内オリーブ基金への募金という手法で広く消費者を取り込み、地域住民、企業従業員と異なるカテゴリーに属する人々を結節させる機能を担い、さらにはその機関から域社会変動を導くようなキーパーソンが育った。キーパーソンはまさにその役割を果たし、企業従業員個々人と豊島の人々を媒介し、微々たる動きではあるとしても伝統的地域社会の慣習という壁にヒビを入れた。

#### III. 本論の核ともなる「地域住民の変容（活性化）」があげられる。

瀬戸内オリーブ基金の寄与もさることながら、自分の娘・息子にも見捨てられて荒廃した土地の緑化に取り組む都市の若者たちへの奇異の眼差しが、ある時（壇山桜並木の整備、住民個人宅での植樹手伝い）から信頼に変換したことは明らかであった。それは企業ボランティアらを自宅に招き入れたことに象徴されている。慣れない鎌を手にも長靴を履いて無

償で手助けするよそ者（ユニクロ従業員）の姿勢は、住民の間に年老いて無力だと嘆くだけではなく、自らやれることはやろうという活力ある姿勢を引き出すこととなった。たとえそれが「たこ焼きをふるまう」といったことであってもだ。

持続された協働の結果、豊島住民の中から自発的ネットワーク型の作業チームが生まれたことは、近未来への豊島社会のあらたな発展への足がかりとなるものであった。伝統的な地域社会では、主には地縁・血縁で結ばれる絆によって生活慣習が維持されてきたが、加えて友人・知人とといった都市型のネットワークがあらたな絆として結ばれてきた。そこには企業人の参加も視野に入ることになった。

無償のボランティアという行為は伝統的共同体である地域社会の文脈にはなじまない行為であるといえる。脈々と続く暮らしの連関のなかでは、「ある行為」には後に「お返し」という行為が付随し、それは次の行為へと連関される。それらの相互行為の連関によって、互いの関係性の内に張り巡らされた「絆」は再確認されていき、豊島の人々はその繋がりの中で暮らしてきた。伝統的共同体の絆を頼りに地域生活を維持するという慣習は容易に変わるものではない。とはいっても、豊島の人々はゴミとの闘争で「官」に頼ることの危うさを学び、新しい豊島を創ろうと動きだした。そこに入り込んできたユニクロ従業員たちは活動を持続させることで、直接に住民の意識に働きかけることとなった。いわゆるよそ者に目覚めさせられた活力は、自ら「豊島をきれいにしよう」あるいは「できるはずだ」という意識を呼び醒ました。

ゴミの島から脱却しようとする今、豊島はよそ者に誘発されながらも住民自身が新たな活力を得、行動に変換する過程にある。それを後押しするのは、「豊島はすばらしい」というよそ者の認証であることは明らかであろう。わずかな住民が何役もの地域役割を兼ねてなんとか地域社会を維持している現状にあって、豊島の人々はそれまでの伝統的生活慣習を見つめながらも互いの間柄に、あるいはユニクロ従業員との間柄に新たに緩やかな「絆」を結びつつある。社会的変容をもたらすような地域活性化に欠けてならないのは「よそ者がもたらす視点」であることは先行研究者の指摘するところではあるが、本稿はさらに「生き生きとして暮らす住民の存在」と「寄り添い続けるよそ者の存在」の双方が重要と考えられる。

活力ある企業が経営理念にしたがって CSR に取り組み、当該地域との結節機能をもつキーパーソンあるいはキー組織を得られるなら、今後 CSR といった企業活動が社会的にも地理的にも不利な周縁地域社会の活性化への支援策として有効であると考えられる。

本稿の研究方法としては、日本での CSR の実態について主には（社）日本経済団体連合会の HP や三浦典子の CSR 実施企業の調査データ、雑誌・新聞やその他の関係著書を二次資料とした。事例については、2003～2010 年の期間に筆者による当該企業従業員へのアンケート調査と聞き取り、豊島関係者への聞き取り、協働作業への参与観察による一次資料を分析・検討した。

[注]

- 1) 行政区は香川県, 1955年に豊島村と小豆島の5つの村が合併し土庄町となった。平均気温 16℃年間降雨量 1000~1300 mmの瀬戸内海気候で日本でも最も雨がすくない。面積 14.49K m<sup>2</sup>, 海岸線 19.8 km. 壇山 344m. 人口 1141 人・世帯数 508 世帯 (参考 1950 年人口 3626 人・世帯数 849 世帯)生産年齢人口比が 48.7%(全国 67.7%). 高齢化率 43.7% (2008 年全国 22.1%) (2005 国勢調査資料)
- 2) 1975~1990 年 香川県認可廃棄物処理場に不法に推定 67 万トン産業廃棄物が搬入され, 当該事業者が刑事起訴され有罪となった (通称「豊島事件」). 1993 年産廃完全撤去を求めて香川県と当該事業者と排出企業を相手に「公害等調停委員会」に提訴, 2003 年に調停成立. 2013 年までに撤去完了の予定. 費用は特定産業廃棄物支障除去特別措置法により国費と県費で賄われる. 推定費用は 300 億円ともいわれる.
- 3) 2007 年に 3 回に分けて参加した一泊組 134 人のうち初回参加者 107 名へアンケート配布. 郵送にて回収した 59 票のデータについて検討した. 標本数の不足とデータ収集時期が同一年度内ではあるもの, 時期にズレがあるため傾向を探る程度の参考資料とする.
- 4) オリーブオイルの搾油は 10 kg (バケツ一杯位) ~50 kg の実から 10%のオイルが絞られる. ただし収穫から 48 時間内に搾油しないと品質が劣るという厳しい条件がある. 機械はイタリアからの輸入で専任の作業員が必要で, 一回の搾油料金 5000 円とされている.

[文献]

- 青木康容・田村雅夫編, 2010, 『闘う地域社会——平成の大合併と小規模自治体』ナカニシヤ出版.
- 枝川明敬, 2007, 『地域経済社会の活性化に及ぼす文化活動の効果とその方策に関する研究』(全労災公募論文著書).
- 久繁哲之介, 2010, 『地域再生の罫 なぜ市民と地方は豊かになれないのか?』ちくま.
- 藤井和佐, 2004, 「農業地域における女性リーダーと文化創出の可能性」『農・漁業地域における女性リーダーの育成と文化創出に関する社会学的研究』1-29.
- 稲上毅・連合総合生活開発研究所編, 2007, 『労働 CSR——労使コミュニケーションの現状と課題』NTT 出版株式会社.
- 岸守一・守屋由紀, 2008, 「普段着の難民支援と衣服の力」『考える人』秋号, 1-5.
- 三浦典子, 2004, 『企業の社会貢献とコミュニティ』ミネルヴァ書房.
- 宮本結佳, 2010, 『アートプロジェクトを通じた景観創造と地域再生に関する環境社会学究』, (博士論文).
- 三好正満, 1999, 『阪神・淡路大震災と防災のあり方に関する総合的研究』(科学研究費研究成果報告書).
- 日本経団連社会貢献活動推進委員会, 2008, 『CSR 時代の社会貢献活動——企業の現場から』日本経団連出版.
- 西川一誠, 2009, 『「ふるさと」の発想——地方の力をいかす』岩波新書.

帯谷博明, 2002, 「地域づくりの生成過程における地域環境の構築」『社会学研究』(東北社会研究会) 191-213.

———, 2004, 『ダム建設をめぐる環境運動と地域再生——対立と協働のダイナミズム』昭和堂.

笹本雄司郎, 2004, 『CSRの心——企業の社会的責任を考える——』第一法規株式会社.

鶴見和子, 1989, 「内発的発展論の系譜」鶴見和子・川田侃編『内発的発展論』東京大学出版会 43-64.

———, 1998『鶴見和子曼荼羅 IV土の巻』藤原書店.

梅田徹, 2006, 『企業の倫理をどう問うか——グローバル化時代のCSR』日本放送出版協会.

(かみかわ よしえ 奈良女子大学大学院人間文化研究科博士後期課程)

# The Effectiveness of CSR as a Policy to Re-invigorate a Local Community : Teshima as an Example

KAMIKAWA Yoshie

## Abstract

This report considers CSR(Corporate Social Responsibility) within a community and in collaboration with the population.

One of the greatest industrial waste illegal dumping cases in Japan occurred in Teshima in 1975 and was on-going for a period of 25 years.

The people of Teshima started a neighborhood protest movement with the sole aim of solving this major problem and, consequently, the decision to remove the industrial waste was eventually made in 2000. However, primary industries on the island were already devastated by the general aging of the population and by the damage caused by continuing negative rumors. The community became gradually impoverished.

Caught in such a situation, Teshima locals then followed a less-hurried lifestyle, with the assistance of Youth CSR activity following later. This report pays particular attention to it.

Chapter 1, I talk of the purpose of the main subject and outline a previous study.

Chapter 2, I investigate the general state of Japanese CSR nationwide.

Chapter 3 considers a specific example of CSR activity by a company associating whole-heartedly and in good faith with the Teshima populace.

Chapter 4, I suggest that the particular corporate activity, indeed, brought about positive development. The Teshima population benefited from this new relationship and the on-going CSR activity and it is thought that a strong bond is gradually being formed.

The study method I used analyzed several primary documents such as questionnaires and surveys, listening and talking to the locals and extensive general observation that I personally carried out.

(Keywords: local community, impoverishment, Corporate social responsibility)